

Ecology Minded Plans



NISSAN ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.

ご挨拶

弊社は、公共事業や民間プロジェクトの計画・立案から調査・設計・施工監理までを一貫して行う技術コンサルティング会社であります。

昭和 53 年創業以来、お客様の多くが官公庁であります関係上、資本及び経営面におきまして、完全に独立した組織として中立の立場を堅持し、お客様の意図に沿った技術サービスを心がけてまいりました。

平成 13 年 6 月に認証取得致しました国際品質規格 I S O 9001 では、「お客様の多様な技術的要望にも誠実に対応し、信頼が得られる品質を提供すること」を基本方針として定め、この姿勢を常に全社員に周知徹底させております。

今後ますます高度化し多様化する社会の要請に応えるため、コンサルティング会社本来の技術面におきましても、最新技術の導入、環境保全技術の研鑽に努め「技術をとおりて社会の健全な発展と環境保全に貢献する企業」をめざしてまいります。今後ともより一層のお引き立てとご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

代表取締役社長 宮脇 佳史

コーポレートアイデンティティー



コーポレートシンボルマーク（社章）は、NISSAN ENGINEERING CONSULTANTS の頭文字「NEC」をシンボライズして、私たちが地球の自然環境と人間社会との調和を求め、「自然に親しむ計画作り」をめざす姿を表現しています。

この自然に親しむ計画作り (Ecology Minded Plans) はコーポレートアイデンティティーとして日産技術すべての社員にとって行動指針となる共通の理念を表し、帰属感をもたらす役割を担っています。

ISO 方針

当社は経営方針の中で、「技術をとおして社会の健全な発展と環境保全に貢献する企業」をめざすことを目標とし、目先の経済性や効率性を求める客先の意向に反しても、これらの社会的意義を堅持する技術コンサルティングを行うことが、我々に与えられた使命であると自負して参りました。しかしこれは一つ間違えると客先の意向と利益を守らなければならない受託者としての立場や、利益を追求しなければならない私企業としての立場を忘れて、独善的な考え方に陥りやすいことに気づかねばなりません。我々はあくまでもお客様の立場に立ってコンサルティングサービスを提供する企業であり、発注者の技術的経験や知識度あるいは地域性等によって偏見を持つことなくその経済性や環境面を考慮しつつも、多様な客先の要望に誠実に対応することも求められています。

日本の社会資本整備は成熟期を向かえ、ほとんどの公共事業施設が更新の時代をむかえようとしている昨今、当社の属する建設コンサルタントも淘汰されるであろう現実を直視する時、我々は技術コンサルティングを「サービス」する企業としての原点に立ちかえるべきであります。我々はISO 9001の認証取得及び運用を通して業務品質の向上を図るとともに、業務遂行の過程でお客様に満足して戴くだけでなく、その成果品が具現化されるまでコンサルタントとしての責任を果たし、客先からの永続的な信頼を勝ち取らなければならないという思いを込めて、下記のとおり品質方針を策定致しました。

品質方針

「お客様の多様な技術的要望にも誠実に対応し、
信頼が得られる品質を提供する」



登録活動範囲

- 建設コンサルタント(下水道・道路・河川砂防・港湾・都市計画・上水道・トンネル・農業土木・鋼構造コンクリート・土質基礎・施工設備の計画、設計、施工監理)業務の実施
- 測量、地質調査業務の実施

<関連事業所>

- 大阪本社（技術一部を除く）
大阪府大阪市中央区南久宝寺町三丁目1番8号
- 東京支社
東京都港区芝公園二丁目3番6号
- 神戸事務所
兵庫県神戸市中央区琴ノ緒町5丁目4番19号
- 広島事務所
広島県広島市佐伯区旭園3番33号
[営業]

会社概要

会社名	株式会社 日産技術コンサルタント NISSAN ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.	
資本金	7,000 万円 (授權資本 1 億 8,000 万円)	
設立	1978 年(昭和 53 年) 6 月 13 日	
本社住所	大阪市中央区南久宝寺町三丁目 1 番 8 号	
本社電話番号	06-6243-2301(代表)	
取引銀行	三井住友銀行	みずほ銀行
	三菱 UFJ 銀行	りそな銀行
	紀陽銀行	香川銀行
事業登録	建設コンサルタント	国土交通大臣登録 第 3661 号
	一級建築士事務所	大阪府知事登録 第 10818 号
	一級建築士事務所	東京都知事登録 第 58145 号
	地質調査業	国土交通大臣登録 第 1625 号
	測量業	国土交通大臣登録 第 15136 号
	I S O 9001	登録証 第 JQA-QMA14500 号
役員	代表取締役会長	平井 八十平
	代表取締役社長	宮脇 佳史
	専務執行役員	長瀬 恵一郎
	取締役	菊岡 千智
	監査役	佃 裕美
事業内容	立案・計画・調査・設計・施工監理・コンサルティング業務	
	<input type="checkbox"/> 上下水環境部門	雨水流出解析・基本認可計画・長寿命化計画 ストックマネジメント計画・滞水池・下水処理場 ポンプ場・雨水貯留施設・浄水場・配水池 水管橋・シールド・推進・開削・圧送管・管更生
	<input type="checkbox"/> 廃棄物環境部門	廃棄物処理基本計画・循環型社会推進地域計画 長寿命化計画・解体撤去計画・ごみ焼却施設 熔融施設・リサイクル施設・最終処分場・ 汚泥再生処理センター
	<input type="checkbox"/> 交通防災部門	交通計画・交通渋滞対策・治水計画・氾濫解析 高規格道路・橋梁・電線共同溝・遮音壁・電光標識 洪水調節池・急傾斜地・環境護岸・排水機場 砂防堰堤
	<input type="checkbox"/> 都市建築部門	都市計画・許認可申請・公園緑地・宅地造成 集合住宅・スポーツ施設・都市再開発・学校・病院
	<input type="checkbox"/> 情報電子部門	防災情報監視・遠隔操作監視・施設情報管理システム 太陽光発電・風力発電・バイオマス発電 余熱利用発電設備
	<input type="checkbox"/> 調査診断部門	環境アセスメント・土壌汚染・地質調査 地上、航空測量・耐震診断・劣化診断・精密機能検査
	<input type="checkbox"/> P P P 計画部門	P F I 導入可能性調査・P F I 事業アドバイザー 業務・モニタリング業務・包括的民間委託支援・ 委員会支援・指定管理者制度導入支援

沿革

昭和53年	株式会社として大阪市にて創業
昭和59年	京都大学工学部衛生工学科 名誉教授岩井重久氏 初代取締役会長に就任 代表取締役社長に平井八十平就任 一級建築士事務所大阪府知事登録
昭和60年	東京支社開設 建設コンサルタント建設大臣登録、測量業建設大臣登録、 補償コンサルタント建設大臣登録
昭和63年	資本金 4,500 万円に増資 四国支店・京都・滋賀・和歌山事務所開設
平成 2年	(財)日本環境衛生センター 衛生工学部次長 高橋孝氏 取締役に就任 九州支店・高知・奈良事務所開設
平成 3年	神戸支店・横浜事務所開設 一級建築士事務所東京都知事登録
平成 5年	資本金 7,000 万円に増資 山口・埼玉・新潟事務所開設
平成 6年	日本下水道事業団 大阪支社事業部長 村田秀太氏 取締役に就任 千葉支店・岡山・松山事務所開設
平成 7年	広島支店開設
平成 9年	日本道路公団 青森工事事務所長 益満末男氏 顧問に就任 地質調査業建設大臣登録、茨城・三重事務所開設
平成13年	品質管理システム ISO 9001 認証取得
平成15年	土壤汚染指定調査機関 環境大臣登録
平成16年	兵庫県 土木部次長 瀬川榮治氏 取締役副社長に就任
平成19年	静岡事務所開設
平成21年	名古屋事務所開設
平成25年	環境事業団 工務部長 長瀬恵一郎氏 専務執行役員に就任
平成28年	長野事務所開設
平成29年	代表取締役会長に平井八十平就任 代表取締役社長に宮脇佳史就任 東北事務所開設
平成30年	北陸事務所開設
令和 2年	沖縄事務所開設
令和 3年	長崎事務所開設 東京支社移転
令和 4年	大阪本社移転 北海道事務所開設

管理技術者一覽

環境施設部門	宮脇佳史	山梨大学 土木環境工学科卒 技術士（衛生工学・上下水道部門）
都市計画部門	長瀬恵一郎	大阪大学大学院 土木工学科卒 技術士（建設部門）
上下水施設部門	星野邦雄	香川大学 生物資源科学科卒 技術士（上下水道部門）
焼却処理部門	菊池 勲	信州大学繊維工業化学科中退 技術士（衛生工学部門）
污泥再生部門	五十嵐洋樹	国土館大学 建築学科卒 技術士（衛生工学部門）
河川防災部門	瀬川榮治	神戸大学 土木工学科卒
道路交通部門	福永 剛	関西大学 土木工学科卒 技術士（建設部門）
土質基礎部門	平島 徹	九州大学 農業工学科卒 技術士（建設部門）
建築計画部門	井上哲也	福井大学 環境設計工学科卒 一級建築士
建築構造部門	国松幹央	豊橋技術科学大学大学院 建設工学科卒 技術士（上下水道・建設部門）・一級建築士
環境設備部門	宇美史郎	横浜国立大学 安全工学科卒 技術士（衛生工学・上下水道部門）
プラント設備部門	荒川靖弘	早稲田大学 機械工学科卒 1級電気工事施工管理技士
機械設備部門	曾山秀一	山梨大学 機械システム工学科卒 技術士（上下水道・衛生工学部門）
電気設備部門	萩原太治	中央大学 電気工学科卒 技術士（上下水道部門）
電気電子部門	守本修司	大阪大学 電子工学科卒 1級電気工事施工管理技士
通信情報部門	白井 寛	東北大学 通信工学科卒 第三種電気主任技術者
環境解析部門	田中 慎	大阪府立大学 地域環境科学科卒 技術士（環境・建設部門）・環境計量士
建設環境部門	菊岡千智	愛媛大学大学院 環境建設工学科卒 技術士（建設部門）
施工計画部門	松永孝介	東京大学 土木工学科卒

有資格技術者数

資格名称	人数
技術士	38名
技術士補	24名
構造設計一級建築士	1名
設備設計一級建築士	1名
一級建築士	18名
二級建築士	2名
建築設備士	3名
建築積算士	1名
一級土木施工管理技士	20名
一級建築施工管理技士	6名
一級管工事施工管理技士	8名
一級電気施工管理技士	5名
一級造園施工管理技士	3名
環境計量士	2名
下水道技術検定	10名
RCCM	19名
廃棄物処理技術管理者	4名
公害防止管理者	7名
測量士	15名
地質調査技士	5名
電気主任技術者	6名
電気工事士	2名
土地家屋調査士	1名
コンクリート診断士	1名
消防設備士	2名
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	13名

下水環境部門

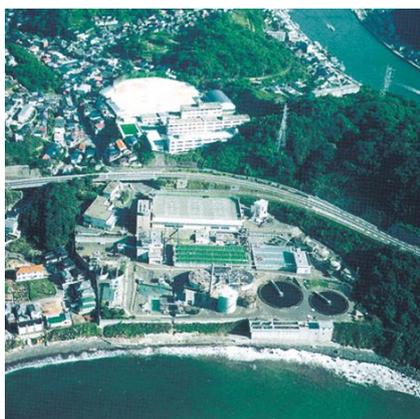


現在、下水道が抱える課題として、未整備地域の解消、災害への備え、老朽施設への対応、水環境の向上、下水道資源・資産の有効利用等があります。下水環境部門では、このような社会のニーズに対応し、快適な都市生活と美しい水環境を次世代へつなぐための下水道の実現に貢献します。

業務概要



- 雨水流出解析
- 基本計画
- 事業認可計画
- スtockマネジメント計画
- 長寿命化計画
- 耐震診断、劣化診断
- 下水処理場
- ポンプ場
- 雨水調節池、滞水池
- 管更生、再構築
- シールド工管渠
- 推進工管渠、開削工管渠

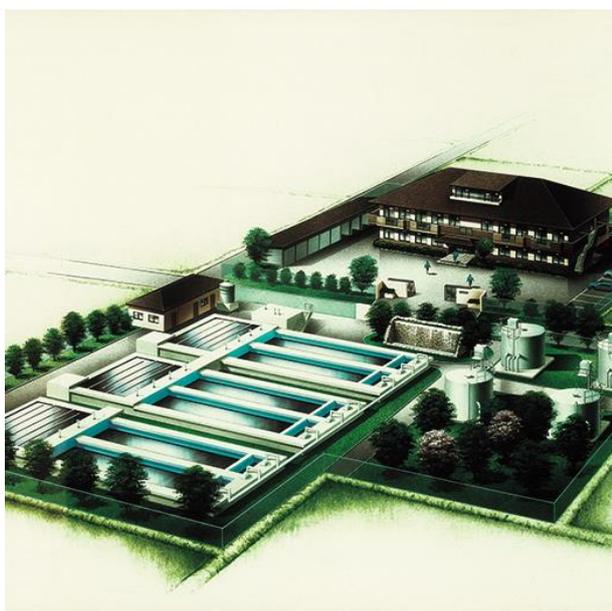


上水環境部門

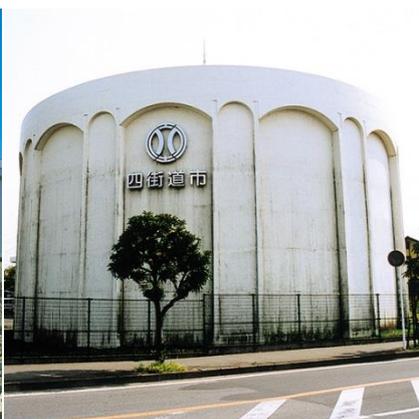
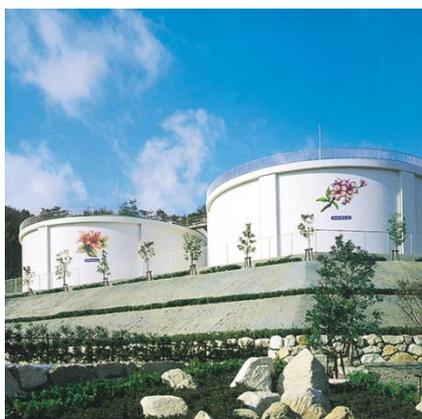


私たちにとって望ましい水道とは、時代や環境の変化に的確に対応しつつ、水質基準に適合した水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも、合理的な対価をもって、持続的に受け取ることが可能な水道です。上水環境部門では、このような水道を実現するために効果的な対策を提案いたします。

業務概要



- 水源開発調査
- 上水道計画
- 事業認可計画
- 浄水場
- 加圧ポンプ場
- 配水池、配水タンク
- 水管橋、耐震補強対策
- 導水管
- 送水管
- P I P工法配水管



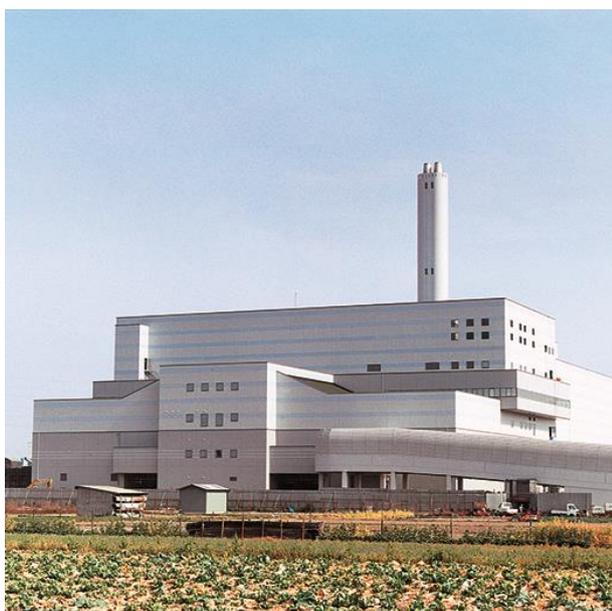
廃棄物環境部門



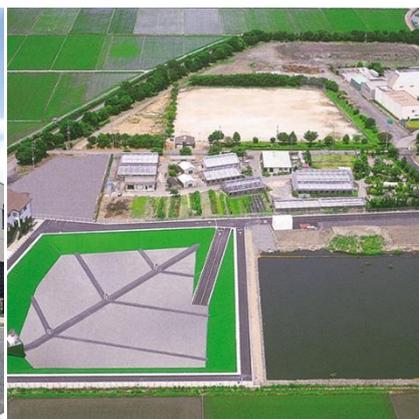
生活環境の保全と共生を目指して

廃棄物処理施設は、生活環境の保全に必要な不可欠な施設でありながら、迷惑施設の代表的な扱いを受けてきましたが、技術革新や創意工夫により、循環型社会を形成するための施設としての位置付けが確立されようとしています。廃棄物環境部門では、生活環境の保全と廃棄物処理施設と社会の共生を目指して、安全で安心できる計画を提案します。

業務概要



- 一般廃棄物処理基本計画
- 災害廃棄物処理計画
- 循環型社会形成推進地域計画
- 解体撤去計画
- P F I 導入可能性調査
- 長期包括運営維持管理計画
- 調達方式検討・支援
- 審査委員会運営支援
- 精密機能検査
- ごみ焼却処理施設
- リサイクルセンター
- 汚泥再生処理施設
- 最終処分場
- ごみ中継施設



交通・道路部門



道路は、市民生活を支えるために不可欠な社会資本であり、安全性・快適性を確保することは勿論のこと、今後の少子高齢化の進展、人々の価値観やライフスタイル、ニーズの多様化に対応することが求められています。私たちは、道路が持つ多様な機能を総合的に検討し、利用者のニーズを的確に反映した道路設計を行うことで地域社会に貢献したいと考えています。

業務概要



- 交通計画
- 交通渋滞対策
- 交通流シミュレーション
- 高規格道路
- 道路橋、歩道橋、耐震補強対策
- 駅前広場デッキ
- 共同溝、電線共同溝
- 遮音壁、情報ボックス
- 電光標識、照明施設
- ETC設備、交通監視装置
- トンネル空調、照明、通信設備
- 駐車場、駐輪場



防災・河川部門

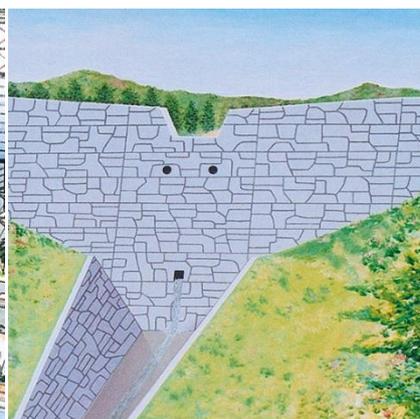
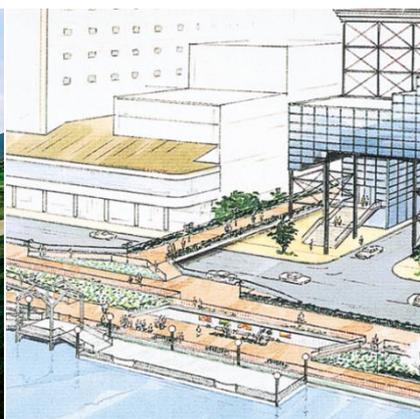


河川は、多様な動植物の生活空間として大きな役割を果たすと同時に、私たちに水害や土砂災害等の被害ももたらします。また、近年では地球温暖化の影響もあり、異常気象に伴う大規模洪水や土砂災害が全国的に頻発しています。私たちは、これらの大規模災害を未然に防ぎ、安全・安心な生活を確保できる川づくりを目指します。

業務概要



- 治水計画、河川整備計画
- 氾濫解析、内水処理計画
- 浸水想定区域図
- 排水機場、水門、樋門
- 高規格堤防
- 親水護岸、多自然型護岸
- 洪水調節池、貯留管
- 急傾斜地、地すべり防災
- 砂防堰堤
- 溪流保全工、流木対策工



都市・建築部門

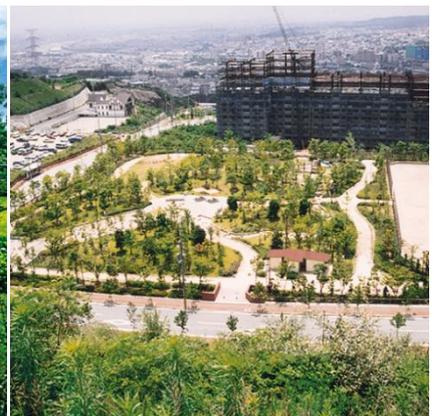
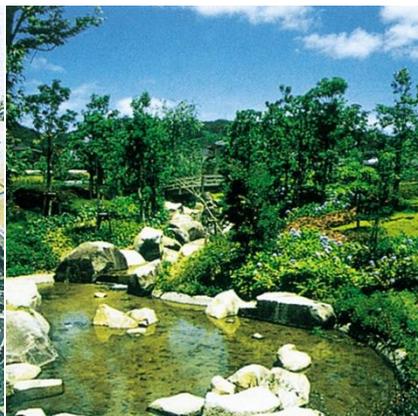
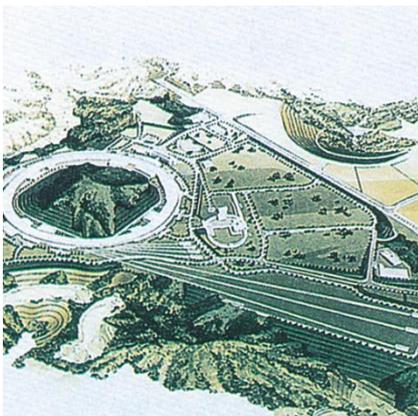


日産技術コンサルタントは、上水、下水環境、廃棄物環境など、「環境」をテーマに支援をしています。そのため、都市・建築部門では、環境にやさしく安全・安心で快適な都市・建築の実現をめざして、都市計画や地方計画、公園設計や緑地設計、建築設計など、企画立案の段階から、調査・基本設計・実施設計・施工監理まで、お客様の良き技術的パートナーとして、誠実並びに信頼の理念に基づき支援をしています。

業務概要



- 都市計画、地方計画
- 地域計画、都市再開発
- 教育文化都市計画、史跡保全計画
- 工業団地計画、工場、商業施設
- 住宅造成計画、マンション、集合住宅
- 公園、緑地、スポーツ施設、競技場
- 病院、収容施設、教育文化施設
- 立体駐車場、地下駐車場



情報・電子部門



防災・環境に配慮した電子情報システム

高度情報化社会が進展する中、社会インフラの整備や管理を行っていくためには、情報セキュリティが担保されたシステムの構築が求められています。また、それらのシステム運用には様々なシチュエーションを想定しておかなければなりません。そこで、情報・電子部門では、従来の電気設備設計をはじめ、防災・環境監視システムや施設情報管理システムなど、個々のお客様のニーズをしっかりと受け止め、お客様に応じた最適で安全・安心なシステムをご提供いたします。

業務概要



- 環境監視システム
- 防災情報監視システム
- 遠隔操作監視システム
- 施設情報管理システム
- ナイター照明設備
- 電光掲示装置
- 通信・照明鉄塔
- 中央監視制御装置
- 太陽光発電設備
- 風力発電設備



測量・補償部門



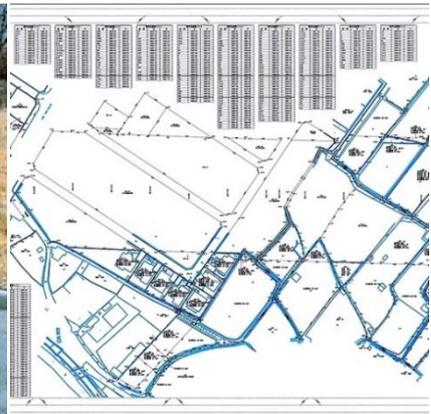
近年のネットワークの発達に伴い、測量機器は日々進化を遂げています。

我々はそれらの最新技術と豊富な経験を活かし、あらゆるお客様のニーズにお答えできるよう努めております。近頃は被災地の復興支援にも取り組み、様々な地域・条件に見合った測量技術をお届けしております。

業務概要



- 基準点測量
- 水準測量
- 復旧測量
- 現地測量
- 空中写真測量
- 既成図数値化
- 修正測量
- 路線測量
- 河川測量
- 用地測量
- 補償調査



地盤調査部門



地盤調査は、構造物等を築造する際に必要な地盤の性質を把握するために行います。特に近年では、巨大地震や豪雨による土砂災害が頻発するなか、より精度の高い調査が求められています。地盤調査部門では、地盤調査の専門家として社会が要求する環境づくりのため、大地の声を聞き、的確な技術を提供いたします。

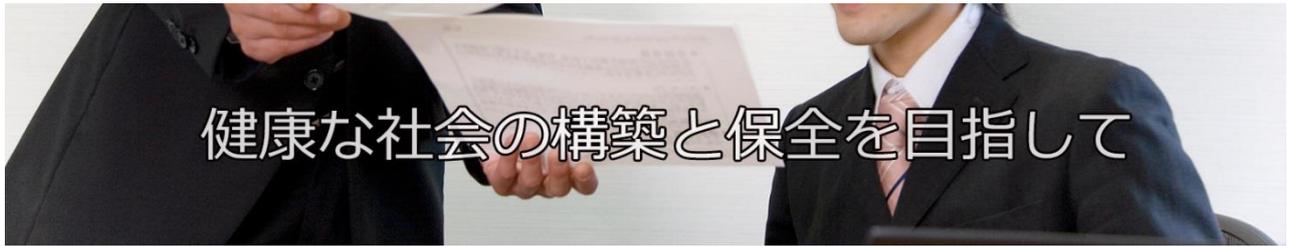
業務概要



- 地形地表踏査
- 軟弱地盤ボーリング・海上ボーリング
- 岩盤ボーリング・傾斜ボーリング
- 計測モニタリング
- 地盤評価解析
- 地すべり調査
- テレビカメラ調査
- レーダー探査



環境調査部門



健康な社会の構築と保全を目指して

日本社会の発展に伴う人間の生産活動は、時によっては生活環境に大きな影響を及ぼしてきました。こうした影響による生活環境の悪化が、社会全体として懸念、不安視されています。環境調査部門では、こうした懸念、不安に対して、多様な自然・生物の保全と共生可能な環境創出のために、分析・測定・調査を通じて健康な社会の構築と保全をサポートします。

業務概要



- 環境アセスメント
- 環境保全計画
- 史跡保全計画
- 土壌汚染対策調査
- 騒音、振動調査
- 大気、悪臭調査
- 動植物生態調査
- 電波障害調査、日照調査
- 遺跡調査



大阪本社



交通アクセス	大阪メトロ御堂筋線・中央線「本町」駅 12番出口より 徒歩6分 大阪メトロ堺筋線・中央線「堺筋本町」駅 11番出口より 徒歩7分
所在地	〒541-0058 大阪府大阪市中央区南久宝寺町三丁目1番8号 MPR本町ビル TEL:06-6243-2301(代表) FAX:06-6243-2343

東京支社



交通アクセス	都営大江戸線、浅草線「大門」駅 A6出口より 徒歩2分 JR山手線、京浜東北線「浜松町」駅 北口より 徒歩6分 東京モノレール「浜松町」駅 徒歩6分
所在地	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目3番6号 PMO浜松町Ⅱ TEL:03-3436-5444 FAX:03-3436-5170

事業所一覧

事業所名	郵便番号	所在地	電話番号	ファックス番号
大阪本社	〒541-0058	大阪市中央区南久宝寺町 3-1-8	06(6243)2301	06(6243)2343
東京支社	〒105-0011	東京都港区芝公園 2-3-6	03(3436)5444	03(3436)5170
北海道事務所	〒001-0033	札幌市北区北三十三条西 2-1-7	011(758)2122	011(299)7255
東北事務所	〒980-0011	仙台市青葉区上杉 1-6-10	022(738)8593	022(738)8594
茨城事務所	〒310-0852	茨城県水戸市笠原町 1189-2	029(306)7247	029(306)7257
埼玉事務所	〒338-0002	さいたま市中央区下落合 5-10-5	048(711)5285	048(711)5286
千葉事務所	〒260-0042	千葉市中央区椿森 2-14-16	043(207)0181	043(207)0182
横浜事務所	〒231-0027	横浜市中区扇町 3-8-3	045(228)7936	045(228)7937
長野事務所	〒391-0213	長野県茅野市豊平福沢 1231-1	0266(75)2633	0266(75)2634
静岡事務所	〒418-0068	静岡県富士宮市豊町 18-11	0544(25)1207	0544(25)1208
名古屋事務所	〒460-0008	名古屋市中区栄 5-26-39	052(249)3121	052(249)3122
三重事務所	〒514-0041	三重県津市八町 2-1-37	059(221)6172	059(221)6173
北陸事務所	〒918-8231	福井県福井市問屋町 1-10	0776(29)7122	0776(29)7123
滋賀事務所	〒529-0212	滋賀県長浜市高月町井口 1433	0749(59)3650	0749(59)3651
京都事務所	〒612-8051	京都市伏見区今町 679	075(611)3121	075(611)8894
神戸事務所	〒651-0094	神戸市中央区琴ノ緒町 5-4-19	078(241)1635	078(241)1636
奈良事務所	〒639-1042	奈良県大和郡山市小泉町 1905-60	0743(51)2051	0743(51)2052
和歌山事務所	〒640-8304	和歌山県和歌山市松島 347-4	073(474)7701	073(488)6420
岡山事務所	〒700-0815	岡山市北区野田屋町 2-6-22	086(230)3323	086(230)3324
広島事務所	〒731-5133	広島市佐伯区旭園 3-33	082(922)2350	082(922)2351
山口事務所	〒752-0927	山口県下関市長府扇町 7-13	083(249)1581	083(249)1582
四国事務所	〒763-0034	香川県丸亀市大手町 1-4-23	0877(21)4368	0877(21)4370
高知事務所	〒780-0066	高知県高知市比島町 2-16-22-2	088(873)1330	088(873)1339
九州事務所	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東 1-18-25	092(451)7521	092(451)7572
長崎事務所	〒857-0833	長崎県佐世保市若葉町 27-11	0956(46)5057	0956(46)5058
沖縄事務所	〒904-2142	沖縄県沖縄市字登川 370-1	098(988)7531	098(988)7532